

会 員 各 位

(公社)日本医業経営コンサルタント協会  
事務局事業部事業第一課  
フリーコール:0088-21-6996/TEL:03-5275-6996

## 本部継続研修実施のご案内(平成 26 年 11 月集中/大阪)

11 月の継続研修(集中/大阪)の開催要領が次の通りに決定しましたので、ご案内致します。

### ■ 研 修 日 程 ※カリキュラム内容は、別紙ご参照ください。

11月19日(水)～21日(金)

### ■ 会 場

C I V I 研修センター新大阪東 (JR 新大阪駅 東口から 50m)

大阪府大阪市淀川区東中島 1-19-4 新大阪 N L C ビル TEL. :06-6160-5888

(<http://www.civi-c.co.jp/access.html>)

### ■ 定 員 各講義 120名

(定員を超えた場合はお断りすることがございますので、ご了承ください。)

### ■ 対 象 者 当協会会員(個人正会員)

(医業経営コンサルタントの方は、この研修の履修時間は、平成 26 年度の本部主催継続研修分となります。)

各講義 120名 (定員を超えた場合はお断りすることがございますので、ご了承ください。)

### ■ 受 講 料 各講義 6,000円 (2時間) (内税)

### ■ 履 修 認 定 各講義 2時間

### ■ お 申 込 方 法

- ① 郵便局にて、備付けの郵便振替用紙の通信欄に必要事項をご記入の上、受講料を下記の口座にお振込みください。(銀行振込をご希望の場合はお申し出ください。)
- ② 会員専用ページからの Web 申込、または「申込書」の必要事項をご記入の上、指定欄に払込票の控えを貼付し、FAX でお送りください。
- ③ 研修日の約一週間前に受講受付確認(会場案内含む)を登録通信先にお送りします。
- ④ 定員数に達している等受付できない場合には、申込受付後すぐにご連絡します。申込受付が完了している場合は、会員専用ページの「年度別受講詳細」ページに赤字で表示されます。
- ⑤ 振込受講料は、事前に受講キャンセルの連絡がある場合に限り、返金いたします。

口座番号	0 0 1 4 0 - 8 - 5 4 9 6 6 9
加入者名	(公社)日本医業経営コンサルタント協会
通信欄	『 <u>会員No.( )</u> 』、『 <u>11月/集中研修</u> 』とご記入ください。 ※事業所名でお振込みになる際には、受講される方のお名前もご記入ください。

**事前申込締切日 11月9日(日)(定員になり次第締切り)**

(会場・資料の準備等の都合上、事前申込をお願いいたします。)

お問合せ先：事務局 事業第一課 フリーコール 0088-21-6996 / TEL 03-5275-6996

平成26年度 本部継続研修(11月集中/大阪)カリキュラム

会場：CIVI研修センター新大阪東 5階E5ホール  
 大阪府大阪市淀川区東中島1-19-4 新大阪NLCビル <http://www.civi-c.co.jp/access.html>

ステージ	セカンドステージ※	
開催日	時間	講座名 / 講師 / 講義概要
11月19日 (水)	10:00 ～ 12:00	<p><b>【講座名】「地域包括ケア」における多職種・地域連携の在り方</b></p> <p>(株)メディサイト 代表取締役                      大阪市立大学大学院経営学研究所 元特任教授 松村 真吾</p> <p>いよいよ本番を迎えた「地域包括ケア」、その仕組みとしての「地域包括ケアシステム」。急性期から在宅、介護までシームレスなサービス提供の組み立てが課題であり、多職種協働と地域コミュニティまで含めた連携構築が中心的なテーマとなる。現場事務長、研究者、ジャーナリスト、さらにコンサルタントの視点から具体的に講じる。</p>
	13:00 ～ 15:00	<p><b>【講座名】地域包括ケアシステム＝診療所が目指した安心ネットワークの構築</b></p> <p>医療法人社団 清心会 理事・杏心の丘統括部長                      認定登録 医業経営コンサルタント 浦上 誠</p> <p>国が目指している地域包括ケアとは何か。構成要素である、「住まい・生活支援・介護・医療・予防」。厚労省のホームページや業界誌等、机上での理解はできても、具体的実践例はまだ少ないのが現状である。そこで今回、私自身が統括部長を務める診療所が取り組んできた「安心ネットワーク」の構築そのものが、結果として地域包括ケアの実践につながっている状況を紹介する。</p>
	15:00 ～ 17:00	<p><b>【講座名】病医院における人材育成のポイント</b></p> <p>(株)ルーセント 代表取締役/(株)MNL研究所 取締役/(株)ホスピタルマネジメント研究所 取締役                      NPO法人医療を支える人づくりの会 理事/川越市教育委員会教育委員 長谷川 均</p> <p>良いスタッフを育成するためには職員のサービスの質を高める十分な投資が最優先されなければならない。そのためには、教育・研修制度、やりがいのある人事考課制度、目標管理制度の構築が必要であり、目標管理制度、評価システム（人事考課制度）、処遇システム（昇進・昇格制度）が一体になって運用されることが重要となる。</p>
11月20日 (木)	10:00 ～ 12:00	<p><b>【講座名】民間病院における雇用の質の向上・勤務環境改善の実践事例について</b></p> <p>医療法人室原会 法人事務局 次長                      認定登録 医業経営コンサルタント 西村 俊也</p> <p>菊南病院は、現在厚生労働省が推進している雇用の質向上や勤務環境改善対策について、平成18年より独自に取り組みを開始した。その取り組みは、人事・労務管理面のみならず、ワークライフバランスの推進、職員定着・離職防止、メンターの活用、スキルアップ支援、労働安全衛生、経営管理のほか、さまざまな助成制度の活用など当院の実践事例を交えながら説明する。</p>
	<p><b>【講座名】持分なし医療法人への移行を活用した事業承継</b></p> <p>(株)川原経営総合センター 病院コンサルティング部門 統括                      認定登録 医業経営コンサルタント 齋藤 新吉</p>	
	13:00 ～ 15:00	<p><b>第1部</b></p> <p>「医療法における医療法人制度の概要」 医療法人制度の歴史から社員総会を始めとして医療法に定められる諸規則を解説する。                      「持ち分あり医療法人制度の問題点」 相続・事業承継における持ち分あり医療法人の問題点を明らかにする。</p>
15:00 ～ 17:00	<p><b>第2部</b></p> <p>「社会・特定・持分なし医療法人への移行のための具体的な要件」                      持ち分あり医療法人制度の問題点を解消の方策として、持分なし医療法人への移行手法を紹介する。</p>	
11月21日 (金)	10:00 ～ 12:00	<p><b>【講座名】平成27年度介護報酬改定の方向性について</b></p> <p>(株)ヘルスケア経営研究所 副所長                      認定登録 医業経営コンサルタント 酒井 麻由美</p> <p>今年の6月に医療介護総合確保推進法が成立した。この法律は、医療・介護とも必要な機能を、必要な地域に、必要な量だけ提供していくという方針を示しており、今後、地域で必要な役割や機能を満たせない事業所は淘汰されていく可能性も示唆している。その新たな法律も含めた、2015年以降の介護報酬改定の行方を解説する。</p>
	13:00 ～ 15:00	<p><b>【講座名】 医業経営から見たDPC/PDPS制度のポイントとデータ分析例</b></p> <p>医療総研(株) 主任研究員                      認定登録 医業経営コンサルタント 畑山 宏大</p> <p>DPC/PDPS制度を経営的な観点から見たときに、注意すべき事項や、改善のポイントとなる部分について解説する。（機能評価係数Ⅱはどうすれば上げられるのか？ 今年の診療報酬改定におけるDPCルールの変更はどのような影響があるのか？ データをどのように分析すればよいのか？ 等）</p>
	15:00 ～ 17:00	<p><b>【講座名】 データ分析から見えてくる急性期医療提供体制の姿と地域医療構想に求められる変革</b></p> <p>国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計研究部                      がん医療費調査室長 石川ベンジャミン光一</p> <p>現在はまだ実感することの少ない少子高齢化。しかし地域の医療需要はこれから急速に変化し、旧来のままの医療提供体制では十分な対応ができなくなると危惧されている。来年4月から始まる地域医療構想の検討に向けて、人口推計、患者調査、DPCデータ等を活用して地域の現状についての理解を深め、今後の課題に取り組むためのアプローチについて紹介する。</p>

※セカンドステージ定義：医業経営管理全般にわたる体系的な理論、先端的な事例等を専門的に深耕する

**FAX 03-5275-6992**

(代表 FAX : 03-5275-6991 も可)

フリーコール 0088-21-6996 / TEL 03-5275-6996

(公社)日本医業経営コンサルタント協会 事務局 事業第一課行

申込締切

11/9(日)

**<本部継続研修(平成26年11月集中/大阪)申込書>**

会員 No.		電話	
氏名			
連絡先 (住所・所属等)	※当協会の登録通信先と異なる場合のみお書きください。 〒 _____		

【注】受講を希望する時間の□欄を選択してください。 記入例：■ 10:00～12:00 又は☑10:00～12:00

会場：新大阪ブリックビル		講師
11月19日	<input type="checkbox"/> 10:00～ 「地域包括ケア」における……	(株)メディサイト 代表取締役 松村 眞吾
	<input type="checkbox"/> 13:00～ 地域包括ケアシステム=診療所が…	医療法人社団清心会 理事 浦上 誠
	<input type="checkbox"/> 15:00～ 病医院における人材育成のポイント	(株)ルーセント 代表取締役 長谷川 均
11月20日	<input type="checkbox"/> 10:00～ 民間病院における雇用の質の向上…	医療法人室原会 法人事務局 次長 西村俊也
	<input type="checkbox"/> 13:00～ 持分なし医療法人への移行…第1部	(株)川原経営総合センター 病院コンサルティング 部門 統括 齋藤 新吉
	<input type="checkbox"/> 15:00～ 持分なし医療法人への移行…第2部	
11月21日	<input type="checkbox"/> 10:00～ 平成27年度介護報酬改定の方向性	(株)ヘルスケア経営研究所 副所長 酒井 麻由美
	<input type="checkbox"/> 13:00～ 医業経営から見たDPC/PDPS制度の…	医療総研(株) 主任研究員 畑山 宏大
	<input type="checkbox"/> 15:00～ データ分析から見えてくる急性期…	国立がん研究センター がん医療費調査室長 石川ベツジャシ 光一

合計受講料： \_\_\_\_\_ 講義 × 6, 000円 = \_\_\_\_\_ 円

※振込済み受講料は、事前に受講キャンセルの連絡がある場合に限り、返金いたします。

郵便振替払込金受領証を貼り付けてください。

**事前申込** 受講料振込先

■口座番号：00140-8-549669

■加入者名：(公社)日本医業経営コンサルタント協会

■通信欄：『会員No.( )』、『11月/集中研修』とご記入ください。

※事業所名でお振込みになる際には、受講される方のお名前もご記入ください。

【注】研修当日は、認定登録 医業経営コンサルタント証票、または  
継続研修受講カードにより受付を行いますので、必ず持参してください。

※メールの登録が未手続きの方は、協会ホームページの会員専用ページからのメールアドレスの登録にご協力をお願いいたします。